

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値・1 バレル当たり）は、ユーロ安・ドル高の進行に伴い、ドル安ヘッジ目的での買いニーズが後退したことなどもあり、2 月上旬に一時 70 ドル台割れとなった。その後は、世界経済の先行き不透明感の後退や新興国経済の堅調さなどから 80 ドル台での推移となっている。

米国経済

米国では、景気対策法（総額 7,870 億ドル）に基づく財政支出や住宅減税の継続、雇用保険の支給期間の延長など景気に配慮した政策が続けられている。米連邦準備制度理事会（FRB）は、緊急流動性対策の大部分を 2 月 1 日に終了したことに加え、同 18 日に FRB は金融市場の機能回復が進んだことを背景に公定歩合（プライマリーレート）を約 3 年半ぶりに引き上げることを決定した。また、3 月の連邦公開市場委員会（FOMC）声明文で、労働市場について「悪化が弱まっている」から「安定してきている」に判断を上方修正したが、「異例の低金利政策の長期化」についての文言は維持された。

国内経済

日本経済は輸出や生産面で改善の動きが続く。1 月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+2.7%と、11 ヶ月連続で上昇。2 月分は減少するが、3 月分は再び上昇すると見込まれている。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の 1 月分は、前月比 3.7%と、前月からの反動減は限定的なものに止まり、底入れの動きが続いている。雇用悪化にも歯止めがかかりつつあるが、本格的な回復は時間を要するものと思われる。

金利・株価・為替

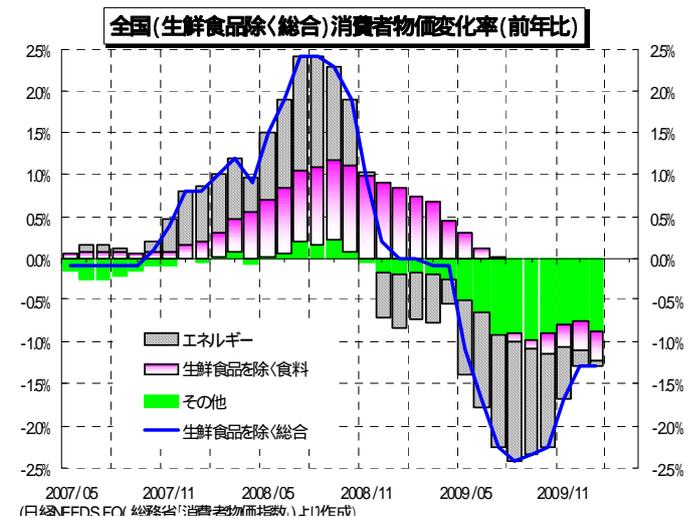
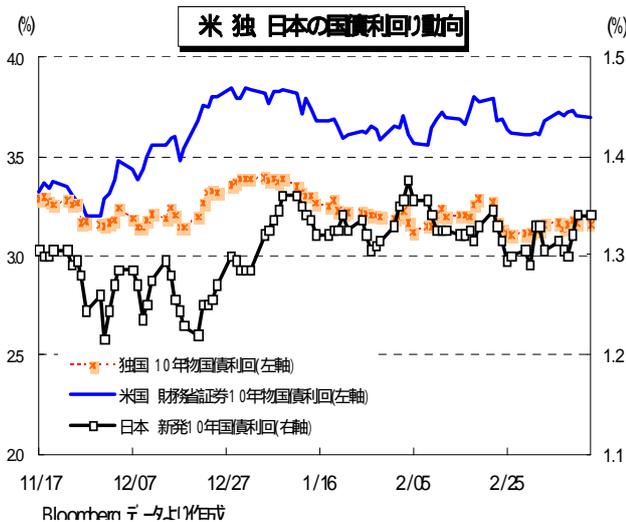
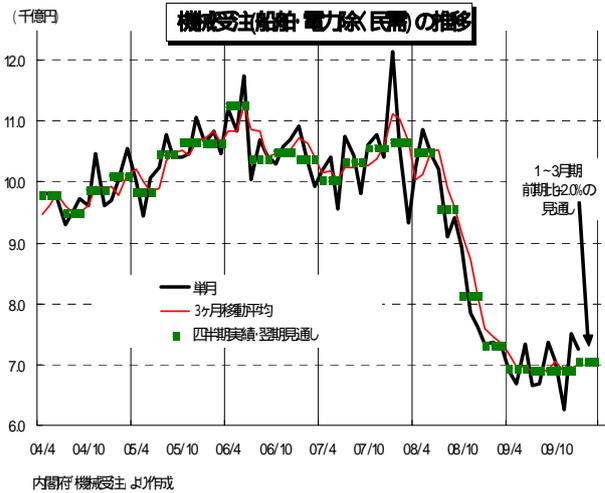
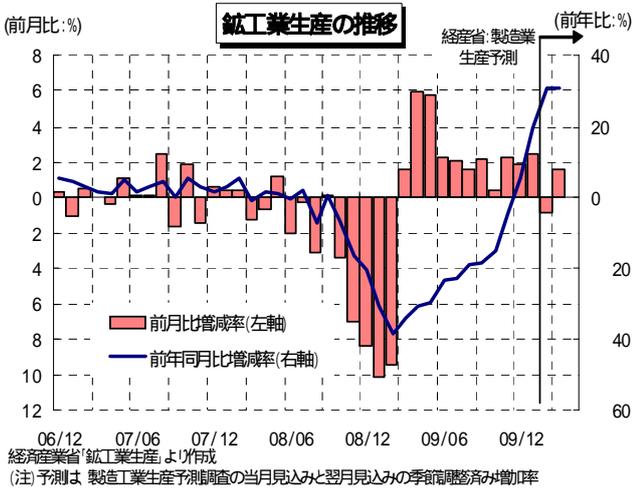
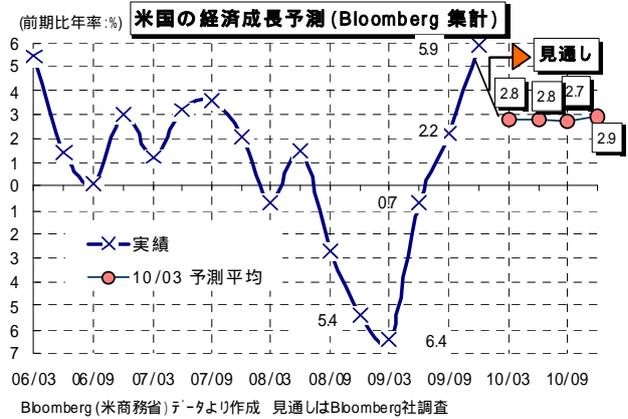
外国為替市場では、2 月 18 日の米国での公定歩合引き上げ後に、一時 91 円台まで円安ドル高が進行。また、3 月中旬に日銀の追加金融緩和の思惑が強まったことなどから、再び円安・ドル高傾向となるなど今後の日米金利差に注目が高まっている。日経平均株価は、円高進行、トヨタのリコール問題の浮上や世界的な株価下落などから、2 月上旬に一時 1 万円台割れとなった。しかし 3 月中旬に、米株上昇や円安傾向から、1 万 800 円台まで回復。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、国債発行圧力が高い中、デフレ長期化予想の定着や国内機関投資家の購入意欲も根強く、10 年に入ってから 1.3% 台でのみみ合いが続いている。2 月末や 3 月上旬に一時、1.3% 台を割り込む場面もあったが、株価の上昇や追加緩和策が決定された日銀の金融政策決定会合といったイベントを終え、1.3% 台後半で推移している。

政府・日銀の景況判断と金融政策

政府は、11 月の月例経済報告でデフレを宣言した。これに続き、日銀は、12 月 1 日の臨時金融政策決定会合で、国債、社債、CP を担保に 10 兆円程度資金供給する、新しい資金供給手段の導入を決定した。なお、3 月の金融政策決定会合では、資金供給額の増額（10 兆円 20 兆円）を決定。

（10.3.19 現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)